

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 警察本部 生活安全部
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【重点】犯罪抑止対策の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○刑法犯認知件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	14,250	13,538	13,000	12,000
現況値	14,706件/年(2015年)	実績値	11,105	9,509	9,436	
目標値	12,000件以下/年	達成率	※128.3%	※142.4%	※137.8%	
備考		達成度	5	5	5	

3 事務事業評価

警察本部 生活安全部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	生活安全対策費(犯罪抑止対策分)	<p>実施目的 すべての県民が防犯意識を高め、積極的に自主防犯活動に取り組むことによって犯罪を抑止し、「安全・安心の岡山」の実現を図る。</p> <p>成果・課題 県民総ぐるみによる犯罪抑止対策を推進した結果、刑法犯認知件数は17年連続で減少し、戦後最少を更新するなど、一定の成果が現れているが、自転車盗や凶悪犯罪に発展するおそれのある侵入窃盗等、県民の身近で発生する犯罪は依然として後を絶たないことから、犯罪の発生実態に応じて被害防止に向けた効果的な広報啓発活動や防犯ボランティアに対する活動支援等の取組をより一層強化していく必要がある。</p>	4
警察本部 警備部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	国際化支援・広報活動経費	<p>実施目的 来日外国人の生活安全支援及び不法滞在・不法就労防止を図る。</p> <p>成果・課題 県内各地において、「生活安全マニュアル」等を活用した来日外国人向けの生活安全・交通安全教室を合計322回開催し、来日外国人の生活安全支援及び不法滞在・不法就労防止に努めた。引き続き、生活安全マニュアルや不法就労防止用資料の掲載内容、作成数の見直しを図り、経費削減を図っていく必要がある。</p>	4
平均			4.0

4 施策達成レベル

4.8	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

防犯ボランティアをはじめ、自治体、地域住民、犯罪の起きにくい社会づくり推進・応援企業等との緊密な連携を図りながら、県民総ぐるみで各種犯罪抑止対策に取り組んだ結果、刑法犯認知件数は17年連続で減少し、戦後最少を更新した。

6 今後の施策推進に向けての課題

刑法犯認知件数の減少傾向は続いているものの、自転車盗や凶悪事件に発展するおそれのある侵入窃盗等、県民の身近で発生する犯罪は依然として後を絶たないことから、引き続き、防犯パトロールをはじめ、効果的な情報発信等の被害防止対策と検挙活動の両輪による総合的な対策を推進していく必要がある。また、防犯ボランティアに対する活動支援の充実や事業者、行政機関と連携した各種取組の推進等により、ボランティア活動のさらなる活性化を図っていく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	警察本部 生活安全部
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム		
施策名	【重点】少年非行防止対策の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○刑法犯認知件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	14,250	13,538	13,000	12,000
現況値	14,706件/年(2015年)	実績値	11,105	9,509	9,436	
目標値	12,000件以下/年	達成率	※128.3%	※142.4%	※137.8%	
備考		達成度	5	5	5	

3 事務事業評価

警察本部 警務部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	「心と命の教育活動」推進経費	<p>実施目的 小・中学校及び高等学校において、犯罪被害者の遺族等が講演を行い、命の大切さを児童・生徒に直接語りかけることによって、規範意識の向上と、社会全体で被害者を支える意識の醸成を図り、子どもたちが犯罪の加害者にも被害者にもならない社会づくりを推進する。</p> <p>成果・課題 2019年度中は、小・中学校及び高等学校25校(小学校4、中学校17、高等学校4)において、児童・生徒、教職員、保護者等約5,900人を対象とした「心と命の教育活動」を24回開催(うち1回は中学・高等学校同一開催)した。引き続き、こうした取組を一層推進していく必要がある。</p>	5

警察本部 生活安全部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	子供の非行・犯罪被害防止対策費	<p>実施目的 少年の規範意識を高めるとともに、子どもを安全な環境の中で健全に育成することができる地域を社会全体で構築するため、少年の非行防止対策や子どもの安全対策に係る支援等の取組を推進する。</p> <p>成果・課題 少年サポートセンターを中心として、少年相談、継続補導活動等を積極的に実施した。また、警察スクールサポーターによる非行防止教室の開催、通学路等における児童の見守り活動等により、少年の規範意識向上と地域住民の安心感の醸成を図った。引き続き、再犯者率の低減に向けた立ち直り支援活動等による再非行防止対策、低年齢層を対象とした非行防止講話等を強化していく必要がある。</p>	3

警察本部 生活安全部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	少年非行情勢の更なる改善を図るための事業経費	<p>実施目的 「教育県岡山」の復活に向け、2014年度から取り組んでいる学校警察連絡室の取組を継続・発展させ、引き続き、「暴力行為等の問題行動改善」及び「落ち着いて学べる環境の確保」を図る。また、警察官OBによる非行防止教室の開催を促進し、非行防止の基盤となる少年の規範意識向上を図る。</p> <p>成果・課題 2019年中の県下の非行率は2.9人と、前年に比べて減少したほか、刑法犯少年についても555人と、戦後最少を更新した。引き続き、非行情勢の改善に向け、これまでの学校警察連絡室による取組のスキルを県下全域に波及させて共有を図っていく必要がある。</p>	4

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.8

生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを
4:1で加味して施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

学校警察連絡室の活動をはじめとする各種対策を推進した結果、2019年中に検挙・補導した刑法犯少年は555人と、前年に比べ95人（14.6%）減少した。また、非行率は2.9人と、前年に比べ0.5人（14.7%）減少し、7年連続で過去最少を更新するなど、着実に改善している。

6 今後の施策推進に向けての課題

県下の非行情勢は改善傾向にあるものの、非行率はいまだ全国ワースト上位であるなど、依然として厳しい状況にある。本県の課題である高い再犯者率や非行の低年齢化を改善するため、教育機関や少年警察ボランティア、保護者等と連携しながら、立ち直り支援活動等の再非行防止対策や、低年齢層を対象とした非行防止教室等を推進していく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 警察本部 刑事部
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【重点】捜査の高度化・科学化等の推進

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

指標名	○重要犯罪検挙率	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	100	100	100	100
現況値	93.4%/年(2015年)	実績値	95.3	97.9	93.9	
目標値	100%/年	達成率	95.3%	97.9%	93.9%	
備考		達成度	※4	※4	※4	

3 事務事業評価

警察本部 地域部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	重要犯罪等の徹底検挙のための基盤整備事業経費	<p>実施目的 刑法犯認知件数は、減少傾向にあるものの、県民の体感治安の向上には至っていない。また、社会的反響の大きい重要犯罪を発生直後に検挙できなければ、県民に不安を与え、再犯のおそれもあることから、110番通報支援カメラの整備等により、可能な限り、発生直後における初動警察活動中の犯人検挙を目指す。</p> <p>成果・課題 2019年度中の110番通報支援カメラの活用件数は1,810件と、前年度と比較して144件増加しており、強盗、暴行、傷害、ひき逃げ事件等が発生した際に、効果的に活用することにより早期検挙に結び付けたほか、窃盗容疑者の割り出し、被害者の保護等にも成果をあげるなど、県民の安全・安心の確保につながっている。</p>	5
警察本部 刑事部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	重要犯罪等への対処に向けた通信指令システム等の高度化事業経費	<p>実施目的 通信指令システムと連携した高性能なカメラを整備し、捜査等に活用することにより、重要犯罪等の早期検挙や犯罪被害者の安全確保が可能になるとともに、これら高性能カメラで収集された画像を解析することにより、犯人の早期特定を可能とし、捜査の高度化を推進する。</p> <p>成果・課題 可搬型警戒カメラは犯罪被害者の安全確保面で活用しているほか、犯罪現場での犯行状況の撮影等成果をあげている。可搬型よう撃カメラは事件検挙のほか、立件資料としても活用しており、犯人の早期特定に貢献するなど着実に成果をあげているが、運用開始時から高い稼働率を維持しており、すべての設置要望に応えられていない状況であることから、機器のさらなる充実を図っていく必要がある。</p>	4
警察本部 地域部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	110番通報支援カメラ整備事業経費	<p>実施目的 110番通報支援カメラの整備エリアは岡山・倉敷市内の事件・事故等多発地域に限定されているほか、映像の確認作業に時間を要するなどの問題が生じていることから、これらの問題を解決し、さらなる効果的な同システムの構築を目指す。</p> <p>成果・課題 徹底した初動警察活動を展開するため、増設・既存カメラの高解像化更新等について検討を行った。特に、高解像化の更新に向けては、機器選定をはじめ、次期通信指令システムとの連携についての研究や検証を行った。 2020年以降は、「通信指令システム運用経費」内での事業となるが、次期通信指令システムがより効果的なものとなるよう、110番通報支援カメラ増設・設置場所の見直し等を進めていく。</p>	3
平均			4.0

4 施策達成レベル

4.0

生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを
4:1で加味して施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

重要犯罪の100パーセント検挙を目指し、犯罪関連情報の分析強化と迅速・的確な初動捜査を徹底するとともに、防犯カメラ画像、DNA型資料等の客観証拠の解析・鑑定結果を活用するなど、捜査・鑑識・科学の各部門が一体となった捜査を推進した結果、2019年中は、岡山市中区平井地内で発生した殺人事件を検挙したほか、岡山市中区国富地内で発生したコンビニエンスストア対象の持凶器強盗未遂事件を検挙するなど、重要犯罪の検挙率は93.9%と、8年連続で90%以上の高水準を維持した。

6 今後の施策推進に向けての課題

重要犯罪の100%検挙を達成するためには、事件認知時に捜査員を大量投入して迅速・的確な初動捜査を展開し、犯人の特定や犯罪の立証に資する客観証拠の収集を徹底するとともに、新たな捜査用カメラの活用や録画画像の効率的な分析・解析技術の向上等、捜査の高度化・科学化等に向けた取組を継続的に推進していく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	警察本部 交通部
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム		
施策名	【重点】交通事故防止対策の推進		

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

指標名	○人身交通事故件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	8,700	8,500	8,200	8,000
現況値	10,627件/年(2015年)	実績値	7,220	5,902	4,690	
目標値	8,000件以下/年	達成率	※120.5%	※144.0%	※174.8%	
備考	警察において発生を認知した、人の死亡又は負傷を伴う交通事故の数	達成度	5	5	5	

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 交通部	特定交通安全施設費	実施目的	交通安全施設(信号機、道路標識・標示、交通管制システム)の新設・改良等を通じて、交通事故防止や交通の円滑化を図る。	5
		成果・課題	2019年度中は、交通管制センターで制御する信号機25基を更新し、交通の円滑化を図るとともに、生活道路対策として小学校付近にゾーン30を整備して通学児童等の安全確保に努めた。また、視覚障害者等に配慮した信号機の改良やエスコートゾーンの整備等により、安全・安心な通行環境の整備を推進した。	
警察本部 交通部	単県交通安全施設費	実施目的	交通安全施設(信号機、道路標識・標示等)の整備を推進し、交通事故防止及び交通の円滑化を図る。	5
		成果・課題	2019年度中は、信号機5基を新設、1基を移設したほか、最高速度、通行禁止、一方通行等の交通規制を190箇所実施した。引き続き、交通実態に応じた交通規制の整備や老朽化した交通安全施設の更新を行う必要がある。	
警察本部 交通部	出張訪問型交通安全体験教育推進経費	実施目的	道路交通における危険性を疑似体験したり、身体機能の低下等を実感したりすることができるシミュレーター等を活用した出前方式による参加・体験型の交通安全教育により、交通安全意識の高揚を図る。	2
		成果・課題	交通安全体験車を活用した交通安全教育を実施(2019年度中の出勤回数74回、体験者数2,315人)し、幅広い世代に道路交通の危険性を疑似体験してもらうことで、身近で具体的な交通事故防止の意識付け等を図った。しかし、同車両は大型であるため、出勤場所が限定され、搭載機材の老朽化に伴う更新も進んでいないことから、出勤要請は減少傾向にあり、2020年2月以降は新型コロナウイルスの影響により、さらに減少した。	

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
県民生活部 くらし安全安心課	安全運転モニタリング事業	実施目的 県内の高齢運転者による人身交通事故の約7割が操作誤りなどのヒューマンエラーが原因となっている一方、運転に自信を持っている人の割合は65歳から急増するなど、現実と自己認識のギャップが見られるため、そのギャップを客観的に自覚させる取組を行い、今後も増加が予想される高齢運転者の交通安全対策を推進する。	3
		成果・課題 令和元年の高齢運転者の人身事故件数は、973件と当初の目的を達成することができた。しかし、高齢運転者が第1当事者となった死亡事故のうち操作不適によるものが3割を占めていたことから、引き続き、身体機能の低下を補うサポカーの体験試乗会を開催するなど、高齢者の安全運転に向けた取組を行う。	

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
警察本部 交通部	高齢運転者の交通事故防止対策事業経費	実施目的 県内の交通事故は減少傾向にあるものの、依然として、交通事故死者の約半数を高齢者が占めていることから、高齢の運転者が自身の身体機能の変化を自覚することができる参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進することにより、高齢者が関係する交通事故の抑止を図る。	5
		成果・課題 おかやま愛カード事業は、2018年度導入のおかやま愛カード即日交付システムの運用及び広報啓発活動により10,580件を交付した。また、ドライブレコーダーを活用した個別指導は、126回実施したほか、安全運転サポート車の普及に向けた「安全運転サポート車教室」を72回開催するなど、高齢運転者の安全運転の継続に対する支援を図るとともに、交通安全意識の高揚を図った。引き続き、高齢者による交通事故を抑止していく必要がある。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.8	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

2019年度中は、「ゆずる・とまる・まもる」をキャッチフレーズに、道路利用者ごとの的を絞った交通安全教育、広報啓発活動等を推進した。特に、高齢者の交通事故防止対策として「おかやま愛カード」事業における即日交付の徹底、10周年記念事業による広報啓発の強化等を通じた事業の拡充、ドライブレコーダーを活用した個別指導等に取り組んだ結果、2019年中の高齢死者が34人（前年比－4人）と減少し、交通事故統計上で高齢者の定義が65歳以上となった昭和63年以降最少となった。また、交通事故抑止に資する交通指導取締り、信号機・道路標識等の交通安全施設整備等を推進した結果、人身交通事故件数が4,690件（前年比－1,212件）、交通事故負傷者数が5,315人（前年比－1,558件）と大幅に減少した。

6 今後の施策推進に向けての課題

2019年中の人身交通事故件数及び負傷者数は前年と比べて大きく減少した一方で、交通事故死者数は75人と前年より7人増加し、総事故件数も微減に留まるなど、県下の交通事故をめぐる情勢は依然として厳しい状況にある。こうした交通情勢を踏まえ、すべての道路利用者のマナーアップに向けた交通安全教育等の取組を継続していくほか、交通事故抑止に資する交通指導取締りや、「おかやま愛カード事業」のさらなる拡充、ドライブレコーダーを活用した個別指導、安全運転サポート車の普及啓発等、高齢者の行動特性に応じたきめ細かな取組を推進していく。加えて、交通実態に即した交通規制の見直し、交通円滑化及び渋滞緩和対策を継続的に推進していくなど、安全で快適な交通環境を整備していく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 警察本部 生活安全部
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【推進】子ども・女性を犯罪等から守る対策の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

警察本部 生活安全部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	生活安全対策費(子供女性安全対策課分)	<p>実施目的</p> <p>広く県民に対して、県警察が認知した子どもや女性に対する声かけ、つきまとい等の不審者に関する情報を提供し、自主防犯意識の高揚と、地域が一体となった安全活動の活性化を図ることにより、子どもや女性が被害者となる重大犯罪の未然防止を図る。</p> <p>成果・課題</p> <p>2019年度中、「ももくん・ももかちゃん安心メール」により、子供被害不審者情報330件及び女性被害不審者情報137件をそれぞれ発信し、登録者に対する注意喚起と安全対策に必要な情報提供を行った。今後、安全対策の深化を図るためには、各種警察活動を通じた広報啓発を継続し、不審者情報を認知した際の警察への通報とメールへの積極的な登録を呼びかける必要がある。</p>	4

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

2019年度中、「ももくん・ももかちゃん安心メール」により、警察が認知した不審者に関する情報を登録者約2万8,500人に対してタイムリーに配信し、注意喚起と安全対策に必要な情報の提供を行った。

6 今後の施策推進に向けての課題

全国的に子どもや女性が被害者となる重大事件が後を絶たないことから、今後も関係機関・団体等と連携した広報啓発活動を継続するとともに、子どもや保護者、防犯ボランティア、女性等、広く県民に対して不審者に関する情報の通報や、「ももくん・ももかちゃん安心メール」への登録、自主防犯対策の推進を呼びかけるなど、子どもや女性の安全対策を強化していく必要がある。また、警察に寄せられた不審者情報については、行為者を早期に割り出し、検挙・警告等の先制・予防的な活動を推進するなどして、子どもや女性が被害者となる重大事案の未然防止を図っていく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	警察本部 生活安全部
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造	
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム	
施策名	【推進】特殊詐欺対策の推進	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	県民生活部 暮らしの安全安心課	特殊詐欺被害防止事業	実施目的 平成27年中の特殊詐欺の被害額が約16億2,370万円と過去最悪を記録したことから、関係機関、団体等で構築するネットワークにより新たな手口や被害発生状況等の情報共有を図り、水際対策を推進するとともに、被害対象者に対する効果的な広報啓発を実施し、被害を減少させる。
成果・課題 新聞広告を活用した広報のほか、啓発カレンダーや留守番電話の活用を呼び掛けるチラシを作成配布するとともに、特殊詐欺被害防止ネットワークを通じた情報提供や、コンビニ等と連携した水際対策を行うなど、官民連携した施策を推進した結果、被害額は目標を下回ったが、被害者の隙を見てキャッシュカード等を別のカードにすり替える新たな手口が増加するなどしており、タイムリーな広報啓発と水際対策をさらに推進する必要がある。			
警察本部 生活安全部	生活安全対策費(特殊詐欺対策分)	実施目的 特殊詐欺に対する危機意識の高揚等に向け、効果的な広報活動を実施するとともに、金融機関、コンビニエンスストア等における水際対策を推進し、特殊詐欺の被害防止を図る。	3
		成果・課題 2019年中の特殊詐欺被害は、認知件数が102件と前年に比べて11件増加したものの、被害額は約2億1,860万円と、前年に比べて約1億8,410万円減少した。キャッシュカード詐欺盗という新たな手口による被害が拡大するなど、依然として厳しい情勢にあるため、「だまされんのじゃ岡山県・県民運動」の推進施策である「三本の矢」作戦をより深化させ、被害の根絶に向けた対策を強化していく必要がある。	
平均			3.0

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

広報啓発活動、水際対策及び身近な人を守る気運の醸成に向けた取組の「三本の矢」作戦を推進重点とする「だまされんのじゃ岡山県・県民運動」を推進した結果、2019年中の特殊詐欺被害は、認知件数が102件と、前年に比べて11件増加したものの、被害額は約2億1,860万円と、前年に比べて約1億8,410万円減少した。

6 今後の施策推進に向けての課題

依然として、特殊詐欺の被害者の大半を高齢者が占めているほか、「キャッシュカード詐欺盗」等の新たな手口による被害が拡大するなど、深刻な情勢が続いていることから、引き続き、各種媒体を活用した効果的かつタイムリーな広報啓発活動や、金融機関、コンビニエンスストア等と連携した水際対策を推進するとともに、防犯ボランティアをはじめ、地域住民、自治体等と一体となって、高齢者が相談しやすい環境の整備に努めるなど、身近な人を守る気運の醸成に向けた取組を継続していく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 県民生活部 くらし安全安心課
重点戦略	III 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【推進】消費者被害の防止等の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

県民生活部 くらし安全安心課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	県消費者行政活性化事業	<p>実施目的 消費者行政強化交付金等を活用して、消費生活相談機能の充実や、消費者教育・啓発等による地域における消費者問題の解決力の向上を図ることで、安全で安心な消費生活の実現に資する。</p> <p>成果・課題 消費生活センターの相談員等を各種研修に派遣し、資質向上に努めた。特殊詐欺や悪質商法被害防止に向け、ファジアーノの公式戦でのPRや啓発ブースの設置等、更にメディアミックスによる広報により、消費者教育及び啓発を実施した。地域の見守りネットワークの構築のため、見守る人材を育成する見守り力アップ講座を開催し、438名の受講があった。引き続き、地域の見守りネットワーク構築や更なる拡充への支援を実施していく。</p>	3

平均	3.0
----	-----

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

消費生活センターの相談員等を各種研修に派遣し、資質向上に努めた。特殊詐欺や悪質商法被害防止のため、ファジアーノの公式戦でのPRや各種メディア等を活用した消費者教育・啓発を実施した。地域の見守りネットワークの構築のための、見守る人材を育成する見守り力アップ講座を開催、438名の受講があり、目標数を上回った。見守りネットワークづくり研修会には、市町村、福祉関係団体、警察及び地域関係者等の参加もあった。

6 今後の施策推進に向けての課題

特殊詐欺や悪質商法の被害防止に関する注意喚起について、発信方法による費用対効果の観点から検証を行い、各種メディアはその対象年齢が異なることからメディアミックスとした。また、被害の拡大や同様若しくは類似被害の防止の観点から、消費者被害等情報の国への一元的集中を図る消費者ホットライン「188」ダイヤルの県民への周知も継続的に実施する。更に、関係機関との連携によって、高齢者、障害者、認知症等によって判断力に不安のある人などの消費者被害防止のための、見守りネットワーク構築及び更なる拡充への支援を実施していく。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 警察本部 生活安全部
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【推進】サイバー空間の安全確保に向けた取組の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

警察本部 生活安全部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	サイバー犯罪対策の強化事業経費	<p>実施目的</p> サイバー犯罪に関する中小企業者の危機意識を効果的に高め、自主的なセキュリティ対策の強化を促すことによって、被害を防止する。また、犯人特定のための技術等に関する研究会を開催し、研究結果を事件捜査や被害未然防止対策に活用する。	4
	<p>成果・課題</p> 体験型コンテンツを活用したセミナーを70回開催し、延べ5,665人に対して実演による防犯指導等を行うなど、被害防止対策を推進した。引き続き、サイバー犯罪に関する中小事業者の危機意識を効果的に高め、自主的なセキュリティ対策の強化を促す必要がある。		

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

体験型コンテンツを活用したセミナーの参加者からは、「日常的にメールやインターネットを使用する機会が多いので、これからはよく注意しようと思う」、「不正送金に対する危機意識がより一層強くなった」などの感想が寄せられるなど、参加者のセキュリティ意識の向上に大きく寄与することができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

サイバー犯罪の手口や技術の動向等を考慮しながら、より分かりやすく、効果的な体験型コンテンツとするため、最新の実例等を踏まえた改修を行うとともに、幅広い年齢層を対象としたセミナーを実施していく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	警察本部 刑事部
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造	
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム	
施策名	【推進】暴力団をはじめとする組織犯罪対策の推進	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	警察本部 刑事部	拳銃・特殊犯罪対策費	実施目的 銃器・薬物犯罪の根絶に関する気運の醸成と、立てこもり等の特殊犯罪への対処能力の強化を図る。
成果・課題 2019年度中は、11月に暴力追放・銃器根絶運動推進県民大会を開催し、職域・地域の代表者らによる大会宣言を採択した。また、銃器根絶ポスター1,000枚、110番報奨制度の広報用チラシ4,000枚、薬物乱用防止パンフレット4万冊及び同ポスター1,600枚を作成し、広報活動、薬物乱用防止教室等で活用した。その他、銃器使用の立てこもり事件の発生に備えて、配備済みの映像伝送装置を活用した実践的な訓練を実施した。			
警察本部 刑事部	暴力団排除活動推進経費	実施目的 暴力団の資金源を封圧するため、広報啓発活動と併せて、暴力団に係る相談の受理態勢等の充実強化を図る。	5
		成果・課題 暴排用パンフレット6,800部を作成したほか、視聴覚教材を購入し、暴排講演(52回)等で活用した。また、暴排用ポスター800枚、カレンダー100枚を作成して事業所等に配布し、地域、職域等における暴排意識の向上に努めた。各組織ともに、潜在化傾向を強めており、依然として暴力団との関係を有する企業や個人も存在するため、反社会的勢力を排除していくためには、県民に対する継続的な啓発活動等に取り組む必要がある。	
警察本部 刑事部	暴力団離脱者就労受入企業に対する損害補償事業経費	実施目的 暴力団離脱者の就労受入れに関し、企業側の不安を解消することにより、受入企業の数及び業種を拡充し、暴力団離脱者のための安定した雇用の場の確保と就労先の選択肢の拡大を図り、暴力団構成員の離脱及び社会復帰を促進する。	3
		成果・課題 事業開始時の受入企業については、3業種4社から5業種12社まで拡充した。現在のところ、受入企業数が県南地域に集中していることから、今後は県内全域に拡大させるなど、引き続き、暴力団離脱者がスムーズに社会復帰できる環境を構築していく必要がある。	
平均			4.3

4 施策達成レベル

4.3	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

銃器対策では、2丁の遺品銃を押収したほか、銃器根絶県民大会を開催して高校生から啓発ポスターを募集し、優秀作品を公共施設等に掲示するなど、広報啓発活動を推進した。薬物対策では、大量覚醒剤密輸入事件や組織的大麻栽培事件を検挙したほか、パンフレットを活用した薬物乱用防止教室を183校で開催するなど、広報啓発活動を推進した。特殊犯罪対策では、実戦的訓練を実施し、対処能力の向上を図った。暴力団対策では、暴力団幹部による投資名目の巨額詐欺事件をはじめ、暴力団員による拳銃発砲事件等、105件（前年比+24件）、105人（前年比+25人）を検挙し、暴力団対策法に基づく中止命令を6件発出したほか、暴力団排除協議会等において暴排講演を52回実施した。

6 今後の施策推進に向けての課題

銃器対策では、引き続き、銃器根絶に向けた広報啓発活動を推進するとともに、武器庫摘発につながる情報収集に努める。薬物対策では、大麻事犯の増加が顕著であり、大麻の乱用拡大が懸念されることから、取締りの徹底と関係機関と連携した広報啓発活動を推進する。暴力団対策では、六代目山口組の分裂に伴う抗争状態が続いていることから、組織的な情報収集活動を推進し、主要組織の幹部の検挙、暴力団対策法の効果的な運用、資金源犯罪の徹底検挙等により、組織の壊滅・弱体化を図る。また、企業等に対する迅速かつ適正な情報提供を行うとともに、暴力団からの離脱及び社会復帰に向けた支援を推進し、人的基盤に打撃を与えるなど、総合的な暴力団対策を推進する。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	警察本部 警務部
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造	
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム	
施策名	【推進】警察基盤の充実強化	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	警察本部 警務部	交番駐在所整備費	実施目的 老朽化した交番・駐在所の建替整備を行うことにより、地域における治安維持活動の拠点としての機能を維持する。	成果・課題 交番・駐在所について、4箇所の建替整備を計画し、3箇所の整備を行った。残り1箇所については、入札不調により昨年度内の整備が困難となったことから、次年度へ繰り越した。引き続き、計画的に老朽化した施設の解消や、地域における治安維持活動の拠点としての機能維持に努めていく必要がある。
警察本部 警務部	警察車両購入費	実施目的 警ら、交通指導取締り、事件・事故対応等に使用する警察車両を整備し、警察活動における機動力を強化する。	成果・課題 整備計画等に基づき、車両1台を増強しており、引き続き、車両の計画的な整備を図っていく必要がある。	5
警察本部 警務部	警察本部庁舎整備事業費	実施目的 現在の警察本部は、県庁舎をはじめ市内各所に分散し、円滑な業務運営に支障を来しているほか、地震等災害発生時やセキュリティ対策の脆弱性等の問題を抱えていることから、警察本部庁舎を整備することで、これらの問題を解消し、重大事件・事故や大規模災害発生時においても、治安・災害対策拠点としての機能を確保する。	成果・課題 2020年6月の完成に向け、新庁舎で運用するシステムの整備も含め、順調に工事を進めた。	5

警察本部 地域部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	交番勤務員不在時対策費	実施目的 地域住民の多様な要望や各種警察事象に迅速・的確に対応するため、事件・事故等の対応で交番勤務員が一時的に不在となる場合の対策を強化する。	成果・課題 県内に102箇所ある交番すべてに交番相談員を配置している。また、都市部の繁華街を管轄する交番や、来訪者、取扱事案の多い交番17箇所には、2人又は3人を配置している。さらに、パトロールや事案対応による交番勤務員の不在状態を解消するため、勤務日や勤務時間は、各交番の実情に合わせた弾力的な運用を行っている。一方、交番相談員の勤務時間・日数は限られているため、弾力的な運用等について継続的に検討する必要がある。	4

警察本部 交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	警察官受傷事故防止経費	実施目的 交通事故捜査、交通指導取締り等に従事する警察官の受傷事故を防止するため、装備資機材の整備を図る。	成果・課題 交通街頭活動に従事する警察官の夜間の受傷事故を防止するためには、自発光式（緑色発光）夜光チョッキ等の装備資機材が効果的であり、旧来の資機材の更新を行い安全性を高めた。しかし、資機材は使用頻度が高く、消耗も早いことから、計画的な整備を進める必要がある。また、全国的に受傷事故の発生が後を絶たない状況にあることから、継続的に整備を行い、さらに、照度が高い停止灯等、新たな資機材の導入も検討する。	5

平均	4.4
----	-----

4 施策達成レベル

4.4	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

複雑・多様化する警察事象に的確に対応し、県民の安全・安心を確保するため、警察車両や装備資機材の整備、重大事件・事故や大規模災害発生時における治安・災害対策拠点となる警察本部庁舎の整備事業等を推進した。また、警察官の受傷事故防止に向けた各種資機材、交番相談員の効果的な運用等の取組を推進して、各種警察事象に迅速・的確に対応した。

6 今後の施策推進に向けての課題

県民の安全・安心を確保するため、引き続き、警察車両や装備資機材の整備、交番相談員の的確な運用、交番・駐在所等の整備等の取組を推進していく必要がある。